

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	15,500	16,895	70,027
経常利益(百万円)	600	821	4,217
四半期(当期)純利益(百万円)	300	390	2,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	378	482	2,584
純資産額(百万円)	15,215	17,192	17,100
総資産額(百万円)	28,176	29,999	31,085
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.71	24.27	147.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.5	56.6	54.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社17社、その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ビル管理事業)

平成25年6月に大連博利達労務派遣有限公司の株式を新たに取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社合人社グループとの合弁会社設立契約について

1.合弁会社設立の目的

当社と合人社グループは、競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、当社と合人社グループの共同出資により北海道及び沖縄のそれぞれにおいて、合弁会社を設立することといたしました。各合弁会社では、当社と合人社グループそれぞれのマンション管理事業の強みを活かしながら、効率的に業務を行うための手法を検討し、より顧客満足度の高い管理事業を提供するとともに、より競争力のある営業展開を行ってまいります。

2.合弁会社の概要

）北海道

- (1) 商号 : ハウズイング合人社北海道株式会社
- (2) 所在地 : 北海道札幌市
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 入江恭生
- (4) 事業内容 : 建物及び不動産管理業
- (5) 設立日 : 平成25年7月1日
- (6) 資本金 : 1千万円
- (7) 資本構成 : 日本ハウズイング株式会社 51%、株式会社合人社グループ 49%

）沖縄

- (1) 商号 : ハウズイング合人社沖縄株式会社
- (2) 所在地 : 沖縄県那覇市
- (3) 代表者 : 代表取締役会長 山本計至、代表取締役社長 小出哲平
- (4) 事業内容 : 建物及び不動産管理業
- (5) 設立日 : 平成25年7月1日
- (6) 資本金 : 3千万円
- (7) 資本構成 : 日本ハウズイング株式会社 49%、株式会社合人社グループ 51%

3.その他

株式会社合人社グループは、平成25年3月31日時点で当社株式3,095,900株（発行済株式総数の19.25%）を所有しており、当社の主要株主であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスへの期待感に伴う個人消費の底堅い推移や輸出・生産部門における持ち直しなど、随所に回復の動きが明確となった一方で、株価や為替の激しい変動が見られる不安定な状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、マンション・オフィスビルともに既存物件を中心に管理ストックの増加を果たせたことに加えて、各ストックから発生する営繕工事の受注も好調に推移いたしました。その結果、売上高は16,895百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益面は、新基幹システムへの移行の過渡期にあたる前年同期と比較して、各種コストが削減できたことにより、営業利益は833百万円(前年同期比36.9%増)、経常利益は821百万円(前年同期比37.0%増)、四半期純利益は390百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、組織的な営業展開の推進及び独自に培ってきたノウハウを活かした営業戦略に最注力した結果、当第1四半期連結累計期間におきましても委託替えを中心に順調に管理ストックの増加を果たすことができました。

その結果、売上高は9,528百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は972百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては前期中に解約となった大型物件が損益に影響を及ぼしたものの、中国においては前期中に稼働を開始した大型物件が期初から収益に寄与するなど、引き続き好調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,322百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は115百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存取引先への積極的なアプローチが奏功し、建物管理を中心に管理ストックの増加を果たせたことに加えて、リフォーム工事の受注も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,070百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は115百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、新基幹システムの活用に伴う案件管理の高度化に加え、建物管理会社ならではのきめ細やかな提案により、大規模工事及び小修繕ともに受注が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,973百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は267百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,300	160,783	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,783	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,107	8,684
受取手形及び売掛金	5,561	5,356
未成工事支出金	1,015	1,504
貯蔵品	65	64
繰延税金資産	584	609
その他	488	463
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	17,807	16,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,356	2,331
機械装置及び運搬具(純額)	27	26
工具、器具及び備品(純額)	261	252
土地	6,208	6,207
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	8,854	8,821
無形固定資産		
のれん	53	50
その他	1,713	1,772
無形固定資産合計	1,767	1,822
投資その他の資産		
投資有価証券	161	181
差入保証金	1,044	1,083
繰延税金資産	696	695
その他	901	879
貸倒引当金	147	150
投資その他の資産合計	2,655	2,689
固定資産合計	13,277	13,333
資産合計	31,085	29,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738	2,367
短期借入金	1,265	1,020
1年内返済予定の長期借入金	739	737
未払法人税等	1,015	438
賞与引当金	1,306	689
役員賞与引当金	11	2
工事損失補償引当金	29	45
その他	4,851	5,537
流動負債合計	11,956	10,839
固定負債		
長期借入金	671	638
退職給付引当金	779	755
その他	577	573
固定負債合計	2,028	1,967
負債合計	13,985	12,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	12,200	12,220
自己株式	1	1
株主資本合計	16,985	17,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	41
為替換算調整勘定	116	64
その他の包括利益累計額合計	74	23
少数株主持分	189	209
純資産合計	17,100	17,192
負債純資産合計	31,085	29,999

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,500	16,895
売上原価	11,308	12,470
売上総利益	4,191	4,425
販売費及び一般管理費	3,582	3,591
営業利益	608	833
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
その他	15	10
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	16	12
その他	8	11
営業外費用合計	24	24
経常利益	600	821
特別損失		
固定資産除却損	-	7
会員権評価損	-	10
工事損失補償引当金繰入額	-	15
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	600	788
法人税等	273	374
少数株主損益調整前四半期純利益	327	414
少数株主利益	26	24
四半期純利益	300	390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	51	68
その他の包括利益合計	51	68
四半期包括利益	378	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	442
少数株主に係る四半期包括利益	34	40

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	56百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	24	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	133百万円	136百万円
のれんの償却額	1	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	23.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,991	1,224	991	4,292	15,500	-	15,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	66	-	67	67	-
計	8,993	1,224	1,057	4,292	15,568	67	15,500
セグメント利益	934	108	102	227	1,372	763	608

(注)1. セグメント利益の調整額 763百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 765百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,528	1,322	1,070	4,973	16,895	-	16,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	66	-	82	82	-
計	9,544	1,322	1,137	4,973	16,977	82	16,895
セグメント利益	972	115	115	267	1,470	637	833

(注)1. セグメント利益の調整額 637百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 640百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円71銭	24円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	300	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	300	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会において、当社の沖縄県におけるマンション管理事業を分割し、当社の関連会社であるハウズイング合人社沖縄株式会社(以下「HG沖縄」という。)に吸収分割する事を決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社と株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資により、HG沖縄を設立いたしました。当社と合人社それぞれのマンション管理事業における強みを活かしながら、効率的に業務を行うための手法を検討し、より顧客満足度の高い管理事業を提供するとともに、より競争力のある営業展開を行ってまいります。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、HG沖縄を承継会社とする吸収分割

3. 分割期日

平成25年10月1日

4. 会社分割の対価

15百万円

5. 割当内容の算定の基礎及び経緯並びに算定機関との関係

本吸収分割により承継される事業の価値判定にあたっては、当社はキャピタル・ストラテジー・コンサルティング株式会社に第三者機関として事業価値の算定を依頼し、同社より示されたディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による算定結果を基準としております。尚同社は、当社の関連当事者には該当せず、本吸収分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

6. 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社が沖縄営業所を通じて運営するマンション管理事業及びそれに付帯する一切の事業

分割する部門の経営成績(平成25年3月期の売上高)

平成25年3月期 分割事業部門売上高	平成25年3月期 分割会社単体売上高	比率
80百万円	60,846百万円	0.1%

分割する資産、負債の項目及び金額(平成25年7月末日現在)

当社が分割する資産は、固定資産0百万円であります。

7. 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
- 商号 ハウズイング合人社沖縄株式会社
本店の所在地 沖縄県那覇市久米2丁目4番16号
代表者の氏名 代表取締役会長 山本 計至
 代表取締役社長 小出 哲平
資本金の額 30百万円
純資産の額 30百万円
総資産の額 30百万円
事業の内容 土地、建物の総合管理、建物の設計コンサルタント業務、他

(連結子会社が承継会社となる会社分割)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるハウズイング合人社北海道株式会社（以下「HG北海道」という。）が株式会社合人社グループ（以下、「合人社」という。）の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道における事業を承継する事について決議いたしました。

1. 事業承継の目的

当社と合人社は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりHG北海道を設立いたしました。合人社の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道における事業を分割し、HG北海道において事業を承継する事により、北海道においてより顧客満足度の高い管理事業の提供及び営業力の強化を図ります。

2. 分割会社の名称及びその事業内容

商号 株式会社合人社計画研究所
代表者の役職・氏名 代表取締役 福井 滋
資本金 300百万円
事業内容 分譲マンション総合管理業・建築設計、他

3. 分割期日

平成25年10月1日

4. 承継する資産及び負債の額

吸収分割契約に従い、事業を構成する資産及び負債を譲り受ける。

5. 事業承継の対価

7百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。